

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		健康総合相談				所管	健康部 保健サービス課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]							
		[小 柱]							
		[施 策]							
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	母子保健法第10・17・19条、健康増進法第17・18条				
	事業対象	区民全般							
	事業目的	一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組む「自助」から、個人や地域が支えあい地域の健康課題を解決する「共助」への働きかけを行い、区民や地域自らが健康問題を解決できるよう目指す。							
	事業内容	①保健所内における保健師による健康に関する面接、電話相談(随時) ②家庭訪問による健康相談 ③関係機関連絡 ④地域の健康づくり活動支援 ⑤健康増進週間キャンペーン							
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	随時相談(訪問、面接、電話等) (延件数)		13,000	17,162	12,612	10,706		
		予約相談 (延件数)		/	72	58	/		
	成果指標	随時相談(訪問、面接、電話等) (延件数)		13,000	17,162	12,612	10,706		
		予約相談 (延件数)		/	72	58	/		
	決算額 (単位：千円)				663	587	406		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			23,582	23,075	17,469		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			547	472	309		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			117	116	98		
		総経費			24,246	23,663	17,876		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			238	250	327		
		一般財源(区負担額)			24,008	23,413	17,549		
前年度から改善した事項		昨年に引き続き、面接や訪問時におけるスキルアップを図るため、地域活動に重点をおいた保健師事例検討会等の研修を行った。							
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	無料で総合的な健康相談が随時受けられる本事業は、区民にとって必要性が高い。						
	効率性	3	様々な相談に柔軟に対応するため、現在の人員配置や体制が必要である。						
	手段の適切性	3	常に変化する健康に関する社会状況や区民ニーズに応えていくための相談事業は有効である。						
	目的達成度	3	栄養相談が別掲になったため、相談数の減少はあったが今後も区民に対する相談に対応するために継続して実施し、区民自らが健康問題の解決ができるようにしていく						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
区民の相談に柔軟に対応し、区民自らが健康課題を解決し、健康な生活を送ることができるためには、現在の取り組みを継続する必要がある。						維持			